

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 14 目	事業番号	6105	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	島川仁	
法令根拠等	障害者総合支援法				実施期間	【開始】	令和 / 平成 25 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
	心の通った社会福祉の推進						
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるために、経済的な支援を行なう。						
事業の対象	成年後見制度を利用することが有効と認められる知的・精神障がい者			事業の目的	障がい福祉サービスの利用の観点から、成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、障がい者の権利擁護を図る。		
事業の内容（整備内容）	成年後見制度の利用に要する費用のうち、障害者総合支援法施行規則第65条の10の2に定める費用（登記手数料、鑑定費用等、後見人等の報酬等）の全部又は一部を補助する。			評価事業としないこととした理由	本事業は、障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律及び国の地域生活支援事業実施要綱等において定められた制度であり、市の裁量の余地がないため。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
財源内訳	直接事業費	0	382	0	0	0	0	市長申立件数	件	0	2	0	0
	国庫支出金	0	191	0	0	0	0						
	県支出金	0	95	0	0	0	0	成年後見制度利用件数	件	0	2	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	0	96	0	0	0	0						
職員の人工（にんく）数		0.25	0.00				0.00						
1人当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費＋人件費		1,960	382				0						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
						200	200	200	200	200	1,000		

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	相談支援事業所等と連携し、成年後見制度が必要な対象者について協議を行った。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	障がい者の権利擁護を図るための事業であり、継続が必要である。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	